

事後評価シート

コード 11-3-4	事務事業名 日本語適応指導事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	--------------------	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市立小・中学校において、日本語が話せないため学習活動に適応することが困難な児童・生徒を対象として、初期の日本語指導を行う日本語適応指導を実施し、教育指導の効果を高めることを目的とする。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 指導期間は40時間を上限とし、基礎的な日本語の学習や生活習慣、交通ルール等を個人又は集団により日本語適応指導を行う。また、学習レベルに応じて日本語適応教室(柳沢小に設置)への移行を図っている。	根拠法令等 日本語適応指導事業実施要項
事業開始時期	合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(指導員の協力により実施)

評価指標の設定	活動指標名 日本語適応指導員の派遣人数	活動指標の考え方(定義) 学校の申請に基づく指導員の派遣人数
	日本語適応教室の指導日数	日本語適応教室における外国人に対する指導日数
	成果指標名 1次 日本語適応指導対象の児童・生徒数	成果指標の考え方(定義) 1次 日本語適応指導を受けた児童・生徒数
	1次 日本語適応教室の児童・生徒数	1次 日本語適応教室で学習する児童・生徒数(柳沢小に1校のみ) ある程度話せるようになった児童を集めて実施
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,463	1,002	1,531	1,614	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他 一般財源			1,002	1,531	1,614	
	所要人員(B)	人	0.02	0.02	0.02	0.02	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	165	167	164	164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,628	1,169	1,695	1,778	
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (日本語適応指導員の派遣人数)	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	212	#DIV/0!	
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	人			8	9
		実績値	人			8	
活動指標	目標値	日			73	78	
	実績値	日			73		
1次成果指標	目標値	人			9		
	実績値	人			9		
1次成果指標	目標値	人			12		
	実績値	人			12		
2次成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	府中市教育委員会が平成17年12月に実施した調査によると、回答のあった24市中22市が当事業を実施しており、予算額は13位と中位に位置している。指導員に支払う謝金の時間単価は中位以下である(本市は一日2時間を基本とし、時給は2千円)。
	運営上の制約条件・外部要因等	教育委員会以外で不定期に転入してくる多言語の児童・生徒の授業における日本語適応指導は難しい。

コード 11-3-4	事務事業名 日本語適応指導事業	所管部課 学校教育部指導課
---------------	--------------------	------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 2 上位施策と目的が一部合致しているが、施策に対する貢献度は他の事業と比較して低い	▼	0 外国人児童の転入は予測できないが、日本の学校生活等に適応するためにも、本事業を実施する必要がある。
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼	
	緊急性 2 目的をある程度達成しているため、実施の有無について検討の余地がある	▼	
2 市が関与する必要性	法的義務性 1 法律・条例・要綱・要領等で実施が規定されていない	▼	2 国際化の進展に伴い、外国人児童・生徒の転入に際して、適宜、指導員の派遣によりサポートをしていく必要がある。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼	
	民間との役割分担 3 本市以外の都内で、民間団体が同種・類似サービスを提供している事例がある	▼	
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(庁内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 児童・生徒のニーズに応じて、学校生活等に必要な日本語を習得するために適切な指導を行っている。
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼	
	公平性 2 直接の対象は、特定属性の一部の市民または団体である	▼	
4 実施手段の適切さ	有効性 1 質・水準の改善にはあまり取り組んでいない	▼	2 適宜、日本語指導員の方々と連携し、事業を実施しており、実施方法などの改善を図ってきている。
	効率性 3 既に他の実施主体を一部活用し、コスト低減に取り組んでいる	▼	
	独自性 5 国・都及び庁内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	
合計			5

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	国際化の進展に伴い、文部科学省では外国人児童生徒教育に関する施策として、モデル事業やカリキュラムの開発などを行っている。 当市においては、転入学外国人児童・生徒のために学校生活に必要な生活習慣などを指導することにより日本語への適応を促し、教育的効果を高めることができる。

18年度における改善点	西東京市国際交流協会との連携等により、指導員の確保に努める。日本語適応指導を円滑に行うための教材や教育方法を調査・研究し、効率的な事業実施を目指していく。
-------------	---

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	日本語指導を必要とする外国人児童・生徒に対して日本での生活や学校生活への早期適応を図るための個別指導は必要である。 なお、指導に対する時間数は学校ごとに判定しているが、指導事例の集積などにより何らかの客観的基準の検討も必要ではないか。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	国際化の進展に伴い、今後ますます本事業の需要が見込まれる。 そのため、指導時間数や指導内容について、指導事例の集積等から、より効果的な手法を再度検証されたい。
--------	---	--